

# 月例経済報告

平成3年2月22日 経済企画庁

## 目次

### 概観

国内需要:設備投資の増勢続  
生産雇用:雇用者数は堅調に増加  
国際収支:経常収支の黒字幅は縮小傾向  
物価:1月の輸入物価は下落  
金融財政:マネーサプライの伸び率低下  
海外経済:米国、公定歩合引下げ

### 概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けるなど増勢が続いている。また、住宅建設は高水準ながら減少傾向にある。

鉱工業生産は、増加傾向にあり、10～12月期に前期比1.7%増となった。企業収益は加工型業種を中心に引き続き増加している。企業の業況判断も、素材型業種でやや低下しているものの、好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は2月は前年同月比3.6%増と基調に増加している。労働力需給は引締まり堅調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入はこのところやや弱含みの動きがみられるが、基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月17日の湾岸における武力行使以降下旬にかけて131円台まで上昇し、その後は一進一退で推移した。2月に入っては、中旬にかけて上昇し、一時127円台をつけたが、その後下落した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、総じて落ち着いた動きとなった。また、消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、1月は、短期金利は2、3か月物は横ばいで推移し、長期金利は月初低下した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は一進一退で推移した。2月に入っては、短期金利は2、3か月物はやや低下し、長期金利は低下した。株式相場は大幅に上昇した。1月5(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は、生産の低下、雇用の減少等景気指標の悪化が目立っており、景気は後退局面にあるものとみられる。実質GNPは、10～12月期(暫定値)は前期比年率2.1%減となった。

鉱工業生産は、1月ば前月比0.4%減となった。雇用情勢をみると、雇用者数は減少が続いている。物価はこのところ落ち着きを取り戻しつつある。貿易収支赤字は7～9月期は282億ドルと拡大したが、10～12月期は262億ドルと縮小した。金融面では、長期金利は1月央以降低下した。短期金利は1月下旬にかけて幾分強含んだものの、その後低下した。こうしたなか、公定歩合が0.5%引き下げられ6.0%となった。

西欧経済は、イギリスがこのところ景気後退の様相を示しているものの、総じて引き続き緩やかに拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は、引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い。物価上昇率は、このところ総じてやや低下している。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は1月央以降下落した。

その後も2月中旬にかけて下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、1月も非鉄金属を中心に続落した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、1月17日の湾岸における武力行使後、20ドル程度にまで急落し、その後も20ドル程度で推移した。

\*

\*

\*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、1月25日に平成3年度の実質経済成長率を3.8%程度と見込んだ「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」、および3年度一般会計予算を閣議決定した。

### 国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月0.4%減の後、11月は3.4%減(前月比1.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.4%減、一般世帯では同4.9%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、光熱・水道等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月4.4%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で11月6.6%増の後、12月は6.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で11月2.8%増の後、12月は4.3%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月(速報)は0.1%増となった。

レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が5.4%増、海外旅行が15.5%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で11月4.3%増の後、12月は6.1%増となった。また、実質賃金は前年同月比で11月横ばいの後、12月は2.1%増となった。

なお、年末賞与の支給が集中する12月の特別給与は、前年同月比7.2%増(前年12月は6.4%

増)となった。

住宅建設は、高水準ながら減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月3.7%減の後、12月は分譲住宅等の増加により1.0%、増(前年同月比1.4%減)の13万7千戸(年率164万戸)となった。10～12月期は前期比3.4%減(前年同期比1.4%減)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.1%増(前年同月比1.7%増)となった。12月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比横ばい(前年同月比1.3%減)、公的資金住宅は同2.6%増(同1.7%減)となった。なお、平成2年の新設住宅着工戸数は171万戸(前年比2.7%増)となり、昭和48年(1.91万戸)以来の高い水準となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(2年12月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で2年7～9月期(実績)6.3%増(うち製造業7.6%増、非製造業4.9%増)の後、10～12月期(実績見込み)は2.3%増(同4.2%増、同0.3%増)となっている。また、3年1～3月期(修正計画)は、前期比で4.5%増(同2.3%増同6.3%増)、4～6月期(計画)は0.9%減(同2.8%減、同0.5%増)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比11月9.7%増(前年同月比17.0%増)の後、12月は前月比27.9%減(同11.9%減)となった。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、3年1～3月期は前期比7.8%増(前年同期比12.9%増)と増加傾向が見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で11月3.9%増の後、12月(速報)は1.6%増(前年同月比13.3%増)となり、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比9.3%増(前年同月比6.6%増)、非製造業は同0.9%増(同15.3%増)となった。10～12月期(速報)は前期比12.0%減(前年同期比15.3%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で11月6.0%増の後、12月は市区町村、公団・事業団等の増加により12.4%増となった。10～12月期では前年同期比9.3%増となった。

生産雇用・雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から、出荷は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。このため、生産は、10～12月期に前期比1.7%増となるなど増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で11月0.8%減の後、12月は電気機械、窯業・土石製品等が増加したものの、食料品・たばこ、一般機械等が減少したことから、0.7%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械、鉄鋼等により1.7%増の後、2月は機械、軽工業等により1.7%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月1.6%減の後、12月は生産財、非耐久消費財が減少したものの、資本財、耐久消費財等が増加したことから、横ばいとなった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月1.0%増の後、12月は輸送機械、電気機械等が減少したものの、化学、鉄鋼等が増加したことから、0.4%増となった。また、12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.0と前月を0.1ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械、電気機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。化学、でも、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いてお

り、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は11月2.12倍の後、12月2.20倍、有効求人倍率(同)は11月1.41倍の後、12月1.43倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、12月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人減の132万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.1%)となった。雇用者数は、12月はサービス業、製造業、卸売・小売業、飲食店を中心に前年同月比3.6%増(前年同月差169万人増)となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で11月0.2%増の後、12月0.9%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は、加工型業種を中心に引き続き増加している。また、企業の業況判断も素材型業種でやや低下しているものの、好感感が高い水準にある。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」でみると、企業経営者の景気見通しは先行き慎重なものとなっているが、売上高、企業収益は3年1～3月期、4～6月期とも引き続き増加すると見込まれている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(2年12月調査)でみると、業況判断は「好転」が「悪化」を、売上高判断は「増加」が「減少」を上回って推移している。なお、利益率判断は「低下」超となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は478件で前年同月比62.0%増と、このところ増加が続いているものの件数は依然として低い水準にある。

#### 国際収支:経常収支の黒字幅は縮小傾向

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月に2.1%減の後、1月(速報)は3.9%増(前年同月比9.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器等が増加している。

同じく地域別にみると、東南アジア向け、EC向け等が増加している。

輸入は、このところやや弱含みの動きがみられるが、基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月に0.64%減の後、1月(速報)は1.8%減(前年同月比1.1%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料が減少している。同じく地域別にみると、中近東等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バーレル当たり28.6ドルと前月比12.8%下落した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。12月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小し、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は大幅に縮小し、707億円(5.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅は拡大したものの、本邦資本の流出超過幅が大幅に拡大したため、全体では7,191億円(53.8億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆1,240億円(84.1億ドル)の流入超過となった。

また、2年(速報)では、貿易収支が9兆1,940億円(638.6億ドル)の黒字、経常収支が5兆2,064億

円(357.9億ドル)の黒字となり、前年に比べ、共に黒字幅が縮小した。一方、長期資本収支は、6兆6,226億円(434.6億ドル)の流出超過となった。1月末の外貨準備高は、前月比4.7億ドル増加して775.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月17日の湾岸における武力行使以降下旬にかけて131円台まで上昇し、その後は一進一退で推移した。2月に入っては、中旬にかけて上昇し、一時127円台をつけたが、その後下落した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、1月下旬に一進一退で推移し、2月に入っては、月初に下落した後、値を戻し、おおむね89円前後で推移した。

#### 物価:1月の輸入物価は下落

国内卸売物価は、前月に引き続き総じて落ち着いた動きとなった。

1月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(軽油)等が下落したものの、プラスチック製品(プラスチック製日用品)、一般機器(農業用トラクター)等が上昇したことから前月比0.2%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇等により、前月比0.6%の上昇(前年同月比3.1%の下落)となった。

輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の下落から、前月比1.9%の下落(前年同月比8.1%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比2.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が上昇したものの、非鉄等の下落により1月は下落した。1月の動きを品目別にみると、C重油等は上昇したものの、銅地金等が下落した。

消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

12月の全国指数は、野菜・海草、果物等の下落から前月比0.3%の下落(前年同月比3.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。また、2年平均では前年比3.1%の上昇となった。1月の動きを東京都区部速報で見ると、衣料等が下落したものの、野菜・海草等の上昇から前月比0.9%の上昇(前年同月比4.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.5%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。

#### 金融財政:マネーサプライの伸び率低下

最近の金融情勢をみると、1月は、短期金利は2、3か月物は横ないで推移し、長期金利は月初低下した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は一進一退で推移した。2月に入っては、短期金利は2、8か月物はやや低下し、長期金利は低下した。株式相場は大幅に上昇した。1月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、1月の短期金利は、2、3か月物は横ばいで推移した。1月末のコールレート(有担保、翌日物)は8.03125%(12月末8.25000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は8.18%(同8.18%)となった。

2月に入っては、2、3か月物はやや低下した。

公社債市場をみると、1月0国債流通利回りは、米国金利の動きを受けて月初低下した後、おおむね横ばいで推移した。この結果、1月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、6.710%(12月末7.100%)となった。2月に入っては、低下した。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.151%上昇し、長期は0.248%上昇した。また、総合では前月比で0.220%上昇し7.697%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月8.5%増の後、1月(速報)は7.3%増と更に伸びを低めた。

これは、貸出の伸び率低下、金融機関のCP保有減少、マネー対象外資産へのシフトによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が大口定期預金を中心に一段と低下し、預金通貨、現金通貨も伸び率を下げた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月6.0%増の後、1月は4.8%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

株式市場では、1月の相場は、湾岸における武力行使等を背景に一進一退の動きとなった。この結果、1月末の東証株価指数は、1,710.93(12月末1,733.83)となった。2月に入っては、大幅に上昇した。

## 海外経済:米国、公定歩合引下げ

アメリカ経済は、生産の低下、雇用の減少等景気指標の悪化が目立っており、景気は後退局面にあるものとみられる。実質GNPは、7~9月期前期比年率1.4%増の後、10~12月期(暫定値)は同2.1%減となった。

実質個人消費は7~9月期前期比年率2.7%増の後、10~12月期には同3.1%減となった。乗用車販売台数は、1月760万台(季調値年率)と大幅に低下している。実質民間住宅投資は10~12月期前期比年率15.4%減と大幅に減少した。住宅着工件数は7~9月期前期比6.1%減の後、10~12月期は同7.4%減と減少が続いている。実質民間設備投資は10~12月期前期比年率4.6%減となった。製造業稼働率は10~12月期80.7%と低下した後、1月78.8%と引き続き低下した。非軍需資本財受注は11月前月比14.1%減(前年同月比8.1%減)と大きく減少した後、12月は軍需関連の船舶及び商用の航空機・同部品での受注増が自動車・同部品の受注減を上回ったことから同16.2%増(同6.4%減)と大きく増加した。

実質在庫投資は、10~12月期には、農業在庫投資が増加する一方、非農業在庫投資が大きく減少したことから、実質GNP、成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス2.0%となった。

対外面をみると、10~12月期には、実質輸出が前期比年率7.8%増、実質輸入が同6.3%減となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス2.2%となった。

鉱工業生産は、10~12月期前期比1.9%減(前年同期比0.3%増)と大幅に減少し、1月は前月比0.4%減(前年同月比0.9%減)となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は減少が続いている。失業率(軍人を含む)は、12月6.0%、1月6.1%と上昇している。

物価をみると、エネルギー価格の上昇率の低下から、このところ落ち着きを取り戻しつつある。生産者価格(完成財)は、10~12月期前期比2.7%の上昇(前年同期比6.3%の上昇)となった後、1月は前月比0.1%の低下(前年同月比3.7%の上昇)とこのところ落ち着いている。食料・エネルギーを除く総合では、10~12月期前期比0.9%の上昇(前年同期比3.5%の上昇)の後、1月は、前月比0.5%の上昇(前年同月比3.8%の上昇)となった。消費者物価は、7~9月期前期比1.6%の上昇(前年同期比5.5%の上昇)の後、10~12月期同1.7%の上昇(同6.2%の上昇)となったが、月別の動き

をみると、10月前月比0.6%の上昇(前年同月比6.3%の上昇)の後、11月同0.3%の上昇(同6.3%の上昇)、12月同0.3%の上昇(同6.1%の上昇)と伸びが鈍化している。食料・エネルギーを除く総合では、10～12月期前期比1.0%の上昇(前年同期比5.2%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は3四半期連続して縮小した後、7～9月期は282億ドル(GNP比2.0%)と拡大したが、10～12月期は、262億ドル(同1.9%)と縮小した。

金融面をみると、長期金利は1月17日の湾岸における武力行使に際しては早期終結への市場の期待感から低下し、その後も弱含みで推移した。短期金利は1月下旬にかけて幾分強含んだものの、その後低下した。

こうしたなか、FRBは2月1日、公定歩合を0.5%引き下げ6.07%とすることを決定し、同日実施した。1月のマネーサプライ増加率は、M2は90年10～12月期比年率1.1%と目標圏(2.5～6.5%)を下回る一方、M3は同2.2%と目標圏(1.0～5.0宛)内で推移した。

財政面をみると、12月の連邦財政収支は73.8億ドルの赤字(前年同月147.7億ドルの赤字)となった。また、91年度の3か月の累計では869.0億ドルの赤字(前年同期705.9億ドルの赤字)となり、赤字幅は前年を上回っている。

西欧経済をみると、ドイツ(旧西独地域を意味する。以下「ドイツ」で表記)では、企業設備投資、個人消費の増加などから景気は拡大している。フランスでは、経済は設備投資を中心に堅調な拡大を続けているものの、このところ増勢はやや鈍化している。イタリアでは、経済は拡大しているものの、設備投資等内需の鈍化から、増勢は減速している。

イギリスでは、内需の伸びが大きく鈍化する等このところ景気後退の様相を示している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7～9月期前期比1.0%増の後、10～11月の前2か月比0.9%減(前年同期比0.7%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(10月1,405万人、失業率(季節調整値)12月8.4%)。物価上昇率は、イギリスでは低下しているものの高水準にとどまっている。ドイツ、フランスではおおむね落ち着いており、イタリアでは食料、医療サービスの上昇から高い上昇率が続いている。EC12か国の消費者物価上昇率は、12月前年同月比5.7%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツでは基調として黒字幅が縮小している。2月初、ドイツは公定歩合を0.5%引き上げて6.5%とした。一方、イギリスでは2月中旬、政策金利を引き下げた。

韓国経済は、外需寄与度は引き続きマイナスとなっているものの、内需の好調から拡大を続けている。貿易収支は石油価格の上昇もあって大幅な赤字となっている。失業率はサービス部門の好調等から低水準にある。物価は高い上昇率が続いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、12月下旬にかけて上昇した、後、一進一退で推移したが、1月半以降下落した。その後も2月中旬にかけて、米ドルは下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、91年1月も湾岸における武力行使によりアメリカの景気後退が一層進むとの懸念等から非鉄金属を中心に続落した。

石油情勢をみると、一スポット価格(北海ブレント)は、1月15日のイラクの撤退期限の前後には30ドル程度に声で上昇した。17日は湾岸における武力行使後、20ドル程度にまで急落し、その後も20ドル程度で推移した。